



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 内海造船株式会社
コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川路 道博
(氏名) 原 耕作
配当支払開始予定日

TEL 0845-27-2111

平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,544	14.4	105	△21.9	220	85.6	209	57.1
27年3月期	25,822	15.7	135	—	118	—	133	—

(注) 包括利益 28年3月期 106百万円 (△84.5%) 27年3月期 685百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	12.33	—	2.9	0.7	0.4
27年3月期	7.84	—	2.0	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	32,909	7,212	21.9	425.40
27年3月期	30,164	7,140	23.7	421.12

(参考) 自己資本 28年3月期 7,212百万円 27年3月期 7,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,347	△465	174	11,139
27年3月期	△1,028	△347	△587	4,908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	—	2.00	33	25.5	0.5
28年3月期	—	—	—	—	2.00	33	16.2	0.5
29年3月期(予想)	—	—	—	—	2.00		11.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	30,500	3.2	450	326.1	350	58.7	300	43.5	17.69

(注) 年次で業績目標を管理しておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載は、省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	22,530,000 株	27年3月期	22,530,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,574,411 株	27年3月期	5,573,339 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	16,956,610 株	27年3月期	16,957,617 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,961	14.7	108	△16.9	225	95.8	207	53.5
27年3月期	25,256	16.3	131	—	115	—	135	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	12.25	—
27年3月期	7.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	32,737		7,155		21.9		422.00	
27年3月期	29,948		7,091		23.7		418.19	

(参考) 自己資本 28年3月期 7,155百万円 27年3月期 7,091百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	3.6	450	313.5	350	55.2	300	44.4	17.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題等	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 受注及び販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀の経済・金融政策による企業収益の改善を背景に、設備投資には底堅さがみられた一方、実質賃金の低下や消費者マインドの悪化に加え、年明け以降に加速した株安、円高により先行きは依然として不透明な状況が続いています。また、世界経済は、米国で雇用情勢の改善や内需の底堅さ等から景気回復が続いている反面、中国経済の減速、新興国経済の停滞・通貨安に加え、原油等の資源価格の下落により成長率が低迷し、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、新造船の工事進行基準適用船の売上隻数が1隻減少(16隻→15隻)しましたが、船種の違い等により1隻当たりの売上が増加し、売上高295億44百万円(前年度比14.4%増)、営業利益1億5百万円(前年度比21.9%減)、経常利益2億20百万円(前年度比85.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2億9百万円(前年度比57.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	連結損益計算 書計上額
	船舶事業				
売上高	28,954	954	29,909	△365	29,544
セグメント利益又は 損失(△)	981	△13	967	△862	105

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

ア. 船舶事業

新造船市場におきましては、新しい規制導入を回避するための駆け込み需要や、行き過ぎた円高の修正等により受注環境が一時的に改善し、わが国造船業界の手持ち工事量は回復してきました。しかし、中国の景気後退などによる市況悪化の影響を受け、ばら積み運搬船等の需要が減少した上、他の船種を含めた世界の造船市場における需給ギャップの解消も見通せず、早期の市況回復は期待できない状況です。

改修船事業につきましても、海運市況の低迷から工事費用が抑制され、国内及び国外造船所との熾烈な競争により、受注・採算面ともに厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は、引き続き2工場(瀬戸田工場、因島工場)体制の強みを活かした効率的な生産活動と徹底したコストダウンに努め、自動車運搬船、RORO船やフェリー等の開発、建造に取り組んでまいりました。また、船主のニーズにあった多種多様な船種船型に対応できる高い技術力と設計力を強みとして、マーケットの変化に柔軟に対応しながら営業活動を展開してまいりました。なお、当社は、地球環境問題が企業の社会的責任として重要であることを十分に認識し、環境性能を踏まえた省エネ船(エコシップ)の開発・設計を進めるとともに全社を挙げて省エネ・環境保護活動に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の船舶事業全体の業績につきましては、売上高289億54百万円、セグメント利益9億81百万円となりました。

受注につきましては、貨物船、フェリー、自動車運搬船、計8隻他で322億77百万円を受注し、受注残高は、新造船16隻他で496億7百万円となりました。

イ. その他

陸上・サービス事業につきましては、公共・民間設備投資は、緩やかに持ち直しているものの、地方では景気回復が遅れており、厳しい受注環境が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高9億54百万円、セグメント損失13百万円となりました。

② 次期の見通し

国内景気は緩やかに回復するものと期待されますが、世界経済は中国をはじめとする新興国経済の低迷等により、景気の先行きは引き続き不透明であります。

当社グループにおきましては、新造船市場の回復遅れ、資機材価格の上昇および急激な為替変動が懸念される中、更なるコストダウン、生産性の向上を図り、収益向上を目指していく所存であります。

このような状況のもと、次期の連結業績につきましては、売上高305億円、営業利益4億50百万円、経常利益3億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	30,164	32,909	2,745
負債	23,023	25,697	2,673
純資産	7,140	7,212	72

総資産は、前連結会計年度末の301億64百万円から27億45百万円増加し、329億9百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの売掛金、投資有価証券の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末の230億23百万円から26億73百万円増加し、256億97百万円となりました。これは主に、支払手形、買掛金及び前受金が増加したものの工事損失引当金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の71億40百万円から72百万円増加し、72億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金と土地再評価差額金が増加したもののその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より62億30百万円増加し、111億39百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果獲得した資金は63億47百万円（前年同期は10億28百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務、前受金の増加及び売上債権の減少等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は4億65百万円（前年同期は3億47百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果獲得した資金は1億74百万円（前年同期は5億87百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が返済による支出を上回ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	20.3%	23.7%	21.9%
時価ベースの自己資本比率	9.0%	11.2%	7.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	1.27年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	59.33倍

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標については、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の実施を経営の重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり2円の期末配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり2円の期末配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客第一の経営姿勢を堅持しながら時代の変化を先取りし、競争力のある強固な企業体質を確立して株主の期待に応えるとともに、社会と地域に貢献する信頼性の高い企業集団を目指しております。

当社は、中堅造船所として技術力を国の内外から高く評価されており、その技術力をもとに多種目の船舶建造及び修理を事業の核にして積極的な経営を推進し、顧客の信用を高めるとともに、業績向上に向け努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成29年3月期業績予想のうち、特に売上高の達成及び営業利益の改善を重点目標として、更なる建造コスト削減、固定費削減に当社グループが一丸となり取り組み、収益の向上に努めます。

(3) 会社の対処すべき課題等

造船業界におきましては、依然として存在する大量の過剰船腹によって市況の低迷が続き、特にバルク市況においては、より深刻な状況に陥っております。中長期的には、世界経済の回復に伴う海上荷動量の増加、老齢船・不採算船のスクラップの進展などにより、需給ギャップは解消し、海運市況も好転していくものと期待しますが、短期的には厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループといたしましては、次の6項目を最重要課題として、取り組んでまいります。

1. エコシップ等の顧客ニーズに対応する多種多様な船種船型の開発・営業・製造（プロダクトミックス）の推進
2. 戦略的な資材費対策と固定費の削減
3. 受注一貫体制（営業・設計・調達・現業）の充実とリスク管理の徹底
4. 優秀な人材確保と体系的教育の実施
5. 公平・公正な財務情報の公開と有効で効率的な企業統治及び内部統制の維持・運用
6. 省エネ・環境保護活動の推進

これらを当社グループが一丸となって実行し、業績の向上に最大限の努力を続ける所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の状況を踏まえつつ適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,956	11,190
受取手形及び売掛金	11,275	8,213
商品	2	1
仕掛品	218	342
原材料及び貯蔵品	106	130
前渡金	416	318
繰延税金資産	0	0
未収還付法人税等	2	2
その他	874	1,006
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	17,845	21,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,743	5,746
減価償却累計額	△3,432	△3,576
建物(純額)	2,310	2,169
構築物	5,091	5,104
減価償却累計額	△3,978	△4,067
構築物(純額)	1,113	1,036
機械装置及び運搬具	9,949	10,089
減価償却累計額	△8,619	△8,955
機械装置及び運搬具(純額)	1,330	1,134
工具、器具及び備品	3,502	3,731
減価償却累計額	△3,112	△3,229
工具、器具及び備品(純額)	389	501
土地	4,601	4,596
建設仮勘定	0	3
有形固定資産合計	9,746	9,441
無形固定資産		
その他	64	41
無形固定資産合計	64	41
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365	2,094
長期前払費用	7	21
退職給付に係る資産	111	92
繰延税金資産	3	4
その他	106	133
貸倒引当金	△85	△116
投資その他の資産合計	2,507	2,229
固定資産合計	12,318	11,712
資産合計	30,164	32,909

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,310	7,703
短期借入金	1,050	1,050
1年内返済予定の長期借入金	2,386	2,355
未払費用	884	1,029
未払法人税等	17	19
前受金	3,700	5,599
船舶保証工事引当金	429	192
工事損失引当金	786	311
その他	173	171
流動負債合計	15,737	18,433
固定負債		
長期借入金	4,322	4,630
再評価に係る繰延税金負債	844	802
退職給付に係る負債	1,561	1,434
資産除去債務	66	67
その他	490	329
固定負債合計	7,285	7,264
負債合計	23,023	25,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	5,322	5,497
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	5,178	5,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456	304
土地再評価差額金	1,543	1,585
退職給付に係る調整累計額	△37	△31
その他の包括利益累計額合計	1,962	1,859
純資産合計	7,140	7,212
負債純資産合計	30,164	32,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	25,822	29,544
売上原価	24,602	28,302
売上総利益	1,220	1,242
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121	131
給料及び手当	254	233
その他	709	771
販売費及び一般管理費合計	1,085	1,136
営業利益	135	105
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	29	80
還付加算金	0	0
為替差益	94	175
受取賃貸料	17	18
その他	2	6
営業外収益合計	148	284
営業外費用		
支払利息	111	110
支払保証料	38	9
貸倒引当金繰入額	—	30
その他	15	19
営業外費用合計	165	169
経常利益	118	220
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	1	7
減損損失	—	15
特別損失合計	1	23
税金等調整前当期純利益	117	197
法人税、住民税及び事業税	13	6
法人税等調整額	△28	△17
法人税等合計	△15	△11
当期純利益	133	209
親会社株主に帰属する当期純利益	133	209

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	133	209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	△151
土地再評価差額金	86	42
退職給付に係る調整額	244	6
その他の包括利益合計	552	△102
包括利益	685	106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	685	106
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200	672	5,111	△2,015	4,967
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			133		133
剰余金の配当					
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	133	△0	132
当期末残高	1,200	672	5,322	△2,016	5,178

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	235	1,456	△282	1,409	6,377
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					133
剰余金の配当					
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221	86	244	552	552
当期変動額合計	221	86	244	552	685
当期末残高	456	1,543	△37	1,962	7,140

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200	672	5,322	△2,016	5,178
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			209		209
剰余金の配当			△33		△33
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	175	△0	174
当期末残高	1,200	672	5,497	△2,016	5,353

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	456	1,543	△37	1,962	7,140
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					209
剰余金の配当					△33
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151	42	6	△102	△102
当期変動額合計	△151	42	6	△102	72
当期末残高	304	1,585	△31	1,859	7,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	117	197
減価償却費	812	788
減損損失	—	15
固定資産除売却損益(△は益)	0	7
受取利息及び受取配当金	△34	△84
支払利息	111	110
為替差損益(△は益)	△94	△175
売上債権の増減額(△は増加)	△646	3,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	165	△146
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,797	1,393
前受金の増減額(△は減少)	1,991	1,899
引当金の増減額(△は減少)	△1,626	△682
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	189	△123
その他	△791	△456
小計	△1,602	5,806
利息及び配当金の受取額	33	84
消費税等の還付額	614	576
消費税等の支払額	△13	—
利息の支払額	△104	△106
法人税等の還付額	49	2
法人税等の支払額	△5	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	6,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	2	10
固定資産の取得による支出	△348	△467
定期預金の増減額(△は増加)	—	△3
その他	△0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40	—
長期借入れによる収入	2,650	2,950
長期借入金の返済による支出	△3,130	△2,673
割賦債務の返済による支出	△66	△67
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587	174
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,869	6,230
現金及び現金同等物の期首残高	6,778	4,908
現金及び現金同等物の期末残高	4,908	11,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ナティーク城山 (広島県尾道市)	ホテル・レストラン	建物	8
		構築物	0
		機械装置及び運搬具	0
		工具、器具及び備品	0
		土地	5
合 計			15

当社グループは、原則として、事業用資産については事業別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

ナティーク城山は、長期化する個人消費の低迷等によりホテル・レストランの経営環境が悪化しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は、不動産鑑定評価額により評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に新造船事業、修繕船事業、子会社に陸上事業、サービス事業を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、重要性の高い「船舶事業」を報告セグメントとしております。

なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（新造船事業、修繕船事業）を集約して一つの事業セグメント「船舶事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	船舶事業		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	25,265	556	25,822
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	336	336
計	25,265	893	26,159
セグメント利益又は損失(△)	954	△18	936
セグメント資産	21,463	1,489	22,952
その他の項目			
減価償却費	706	65	771
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	230	59	289

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	船舶事業		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	28,954	589	29,544
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	365	365
計	28,954	954	29,909
セグメント利益又は損失(△)	981	△13	967
セグメント資産	17,917	1,354	19,272
その他の項目			
減価償却費	686	61	747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	459	2	462

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,265	28,954
「その他」の区分の売上高	893	954
セグメント間取引消去	△336	△365
連結財務諸表の売上高	25,822	29,544

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	954	981
「その他」の区分利益	△18	△13
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	△801	△862
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	135	105

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,463	17,917
「その他」の区分の資産	1,489	1,354
全社資産(注)	7,211	13,637
連結財務諸表の資産合計	30,164	32,909

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	706	686	65	61	40	40	812	788
減損損失	—	—	—	15	—	—	—	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	230	459	59	2	19	7	309	470

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、機械及び装置等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	バハマ(百万円)	バヌアツ(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
8,023	9,822	2,822	5,153	25,822

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	総販売高に対する割合・金額	関連するセグメント名
STEVENS LINE CO., LTD.	10%~15% (2,582~3,873百万円)	船舶事業
FAITH MARITIME LTD.		
AFRICAN JAY SHIPPING CO. LTD.		
AFRICAN ROOK SHIPPING CO. LTD.		
合計	40%~45% (10,329~11,620百万円)	

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	パナマ(百万円)	シンガポール (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
11,955	13,787	2,093	1,707	29,544

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	総販売高に対する割合・金額	関連するセグメント名
ジャパンマリンユナイテッド(株)	5%~25% (1,477~7,386百万円)	船舶事業
川崎近海汽船(株)		
住友商事(株)		
AMBITIOUS LINE. S. A.		
合計	50%~55% (14,772~16,249百万円)	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	421円12銭	425円40銭
1株当たり当期純利益金額	7円84銭	12円33銭

(注) 1. なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,140	7,212
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,140	7,212
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	16,956	16,955

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	133	209
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	133	209
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,957	16,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成28年6月23日開催予定の定時株主総会において就任予定であります。

① 新任監査役候補

氏名	備考
田坂 光宏	現 当社 執行役員 管理本部 総務部長

(2)受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日	当連結会計年度 自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日	前年増減比 (%)
報告セグメント			
船舶事業	23,563	27,464	16.6
その他	559	562	0.3
合 計	24,123	28,026	16.2

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 内部取引は控除しております。

3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

②販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日		当連結会計年度 自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日		前年増減比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
報告セグメント					
船舶事業	25,265	97.8	28,954	98.0	14.6
その他	556	2.2	589	2.0	5.9
合 計	25,822	100.0	29,544	100.0	14.4
内、輸出売上高	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	前年増減比 (%)
	17,798	68.9	17,588	59.5	△1.2

③受注実績

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日	当連結会計年度 自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日	前年増減比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント			
船舶事業	29,520	32,277	9.3
その他	550	576	4.7
合 計	30,071	32,853	9.3

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日	当連結会計年度 自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日	前年増減比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント			
船舶事業	46,285	49,607	7.2
その他	24	11	△52.3
合 計	46,309	49,619	7.1

(注) 1. 前期に受注したもので、当連結会計年度に値増、値引のあったものは受注高で修正いたしました。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

平成28年3月期決算の概要

1. 当期の業績について

当期は下表のとおり、前期に比べて、個別、連結とも増収増益の決算となりました。

(百万円未満切捨て)

区 分			前期 (A)	当期 (B)	比較 (B-A)	
売 上 高	個 別	船舶事業	新造船	(16隻) 22,032	(15隻) 25,857	(△1隻) 3,824
		改修船	(94隻) 2,841	(91隻) 2,890	(△3隻) 49	
		その他	314	141	△173	
		計	25,187	28,889	3,701	
	その他	68	72	4		
	計	25,256	28,961	3,705		
連 結			25,822	29,544	3,722	

(注) 個別・連結売上高の増収要因は、新造船工事の売上対象船が前期に比べて1隻減少(16隻→15隻)したものの船種の違い及び建造工程の関係から1隻あたりの売上高が増加したこと等によるものです。

(百万円未満切捨て)

区 分			前期 (A)	当期 (B)	比較 (B-A)
損	営 業 利 益	個別	131	108	△22
		連結	135	105	△29
益	経 常 利 益	個別	115	225	110
		連結	118	220	101
	当 期 純 利 益	個別	135	207	72
		連結	133	209	76

(注) 営業利益については、外注費等のコスト増と年明けからの急激な円高により減益となったものの、経常利益、当期純利益については、外貨換算差益と株式配当等の営業外収益の増加により増益となりました。

2. 船舶事業の受注状況について

新造船市場におきましては、新しい規制導入を回避するための駆け込み需要や、行き過ぎた円高の修正等により受注環境が一時的に改善し、わが国造船業界の手持ち工事量は回復してきました。しかし、中国の景気後退などによる市況悪化の影響を受け、ばら積み運搬船等の需要が減少した上、他の船種を含めた世界の造船市場における需給ギャップの解消も見通せず、早期の市況回復は期待できない状況です。

改修船事業につきましても、海運市況の低迷から工事費用が抑制され、国内及び国外造船所との熾烈な競争により、受注・採算面ともに厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、受注については、貨物船、フェリー、自動車運搬船8隻他で322億77百万円を受注し、受注残高は、新造船16隻他で496億7百万円(前年度比 7.2%増)となりました。

(単位:百万円)

区 分	前期	当期
受注隻数	6	8
受注高	29,520	32,277
受注残隻数	16	16
受注残高	46,285	49,607

3. 株主配当について

平成28年3月期は、1株当たり2円の期末配当を実施する予定であります。

4. 平成29年3月期の業績予想について

(1) 国内景気は緩やかに回復するものと期待されますが、世界経済は中国をはじめとする新興国経済の低迷等により、景気の先行きは引き続き不透明であります。

当社グループにおきましては、新造船市場の回復遅れ、資機材価格の上昇および急激な為替変動が懸念される中、更なるコストダウン、生産性の向上を図り、収益向上を目指していく所存であります。

(単位:百万円)

区 分	通期(予想)	
	個 別	連 結
売 上 高	30,000	30,500
営 業 利 益	450	450
経 常 利 益	350	350
当 期 純 利 益	300	300

(2) 次期の配当につきましては、1株当たり2円の期末配当を予定しております。

5. 役員の変動について

平成28年6月23日開催予定の定時株主総会において就任予定であります。

新任監査役候補

氏 名	備 考
田坂 光宏	現 当 社 執 行 役 員 管 理 本 部 総 務 部 長

(おわり)